

公立学校教員採用選考試験における 小学校音楽実技検査の現状に関する一考察 —実施方法の検討を通して—

Survey of Implementation Status of Music Performance Test
on the Teacher Employment Selection Exam in Japan's Public Elementary Schools

木 村 次 宏

Tsugihiko KIMURA

音楽教育ユニット

(令和元年9月26日受付, 令和元年12月12日受理)

団塊世代の大量退職時代を迎えている今, 学校現場においても教員の量的・質的確保が深刻な状況となっており, その採用母体である各都道府県・指定都市・豊能地区(大阪府)教育委員会(以下「県市」という)において, 教員採用選考試験の実施方法を見直したり, 多様な採用形態を導入するなどの動きが見られる。小学校の試験では志願者の負担軽減策として, 従来実施していた音楽実技検査を廃止・軽減する県市が増加傾向にある。本研究では, 全国で実施されている公立学校教員採用選考試験(以下「教員採用選考試験」という)に関して文部科学省が取りまとめをしている資料や県市が公表している実施要項などを調査し, 小学校音楽実技検査の実施方法について分析・検討した。実技検査の廃止・軽減がさらに進む現状の中で, 今後, 小学校教員の養成・採用・研修の一体的改革とともに, この課題に対する具体的な方策を構築していくことが求められる。

キーワード: 教員採用選考試験, 小学校教員, 教員の資質能力, 音楽実技

1. はじめに

近年, 団塊世代の大量退職時代を迎えている。学校現場においてもその影響は少なくなく, 朝日新聞が行った調査によると, 2019年5月1日現在の状況で, 全国の公立小中学校において1240件以上, 教員の「未配置」が起きているということが報告されている(2019年8月5日朝刊)。教員不足の問題に関しては, 文部科学省が11の都道府県・指定都市の協力を得て実施した教員の確保の状況に関するアンケート調査(2018)において, 育休・産休や病休者の増加, 特別支援学級数や少人数学級推進等のための学級数増加などの必要教員数の増加に係るものと, 講師登録名簿登載希望者数の減少, 採用候補者が他県の学校や私

学・教員以外の職に就職済などの臨時的任用教員等の確保の困難に係るものの側面からその要因を挙げているが, いずれにしても教員の質的・量的確保に向けての対応が急務となっている。

このような状況を受けて, 各県市においても, 教員採用選考試験を実施するにあたって, 正規教員等の採用年齢上限の引き上げ, 教職経験者等に対する特別選考の実施, 他県での説明会の開催や出張試験の実施, 教職を目指す大学生への広報(やりがい, 魅力のPR)など, 教員志願者の増加に向けた様々な取り組みを推し進めている。その中で特に近年では, 志願者の実質的な負担を軽減するために, 試験の実施方法の見直しの検討を行う動きが少なからず見られる。その一例とし

て、小学校では、試験内容について、音楽や体育などの実技検査を軽減・廃止する（またはそれを検討している）県市が増加しており、音楽実技に関しては、歌唱共通教材の弾き歌い（歌唱、伴奏のみの場合もある）やピアノ演奏などの検査を課す県市が漸減傾向にある。これらの措置は、志願者の増加を目指すことが主たるねらいであり、確かに教員の量的確保という点では一つの有効な手段であるかも知れないが、その一方で、教員としての指導力の低下を懸念する声も聞かれ、人材の質的確保という点では不安が残るところである。これは教員養成機関としての役割を担っている大学においても、検討を要する重要かつ喫緊の課題であると考えられる。

本研究では、このような学校現場を取り巻く社会状況、教員をめぐる現状を踏まえ、教員採用選考試験において廃止・減少傾向にある小学校教員採用選考試験音楽実技検査の実施方法を取り上げ、文部科学省や各県市が公表している資料などをもとに、その現状及びそこから見えてくる教員の資質能力育成の課題について分析・検討を行う。

2. 学校現場を取り巻く社会状況の変化

今日、社会や子供たちを取り巻く環境が大きく変化している。その影響が学校現場に直接的・間接的に及ぶ中で、学校が抱える課題は複雑化・多様化し、教育の在り方も新たな局面を迎えつつある。学校現場を取り巻く社会状況の変化として、次のようなことが挙げられる。

少子高齢化の進行— 人口の減少、少子高齢化の進行により、地域の中での世代間交流、子供たちどうしの触れ合いの機会などが少なくなり、地域コミュニティの衰退、家族形態の変容や人間関係の希薄化などが懸念されている。そのことと連動して、学校現場においても児童生徒数の減少に伴う小中学校の統廃合や高等学校の再編・統合が進んでおり、今後の更なる進行により、社会への準備段階としての社会的意識や自尊意識、主体的・協働的に学び続けようとする意欲の低下などの課題が指摘される。

グローバル化・高度情報化の進展— 新しい知識・情報・技術が社会のあらゆる領域での活動の基盤として飛躍的に重要性を増す、いわゆる「知識基盤社会」の時代を迎え、地球規模のネットワークの進展、国境を越えた交流の拡大が急速に進んでいる。これからの学校教育においては、こうした将来の予測が困難で変化の激しい時代を生

き抜いていくために必要な資質能力を子供たちに育成していくことが期待されている。そこでは自国の歴史や文化などについての理解を促進するとともに、国際交流を通じた諸外国の文化を尊重し多様な人々と協働していくこと、また高度情報化社会において主体的に対応できる基礎的な情報リテラシーを身に付けることなどが求められる。

価値観の多様化— 科学技術の急速な発展、社会の様々な分野でのグローバル化、高度情報化が進んだことで、生活環境に対する我々の意識も質的に変容しつつある。そこでは物の豊かさより精神的な豊かさを求める人々が増えており、ライフスタイルや価値観が多様化してきている。ただその中で社会への帰属意識の低下、基本的なモラルや社会規範の軽視などといった深刻な負の課題も生じている。このような社会状況においては、自ら考え行動し、どんな困難にも立ち向かうことができるたくましく生きる力を身に付けることを通して、公共の精神、伝統や文化を大切にすること、コミュニケーション能力、豊かな人間性などを育てていくことが必要である。

その他にも、環境問題、貧困問題、安全・安心の確保などを含め、今の児童生徒が大人になって活躍する頃には、現在よりさらに社会状況が厳しくなると予想されるが、そのような時代を生き抜くための資質能力を育成していくことが、これからの学校教育の重要な役割となってくると考えられる。そのためには、学びの場を通して、彼らがこれらの変化と積極的に向き合い、他者と協働して課題を解決していくことや、様々な情報を見極めて再構成し、新たな価値につなげていくことができるようにすることなどが求められる。

こうした状況の中で、2017（平成29）年3月に幼稚園教育要領、小学校学習指導要領、中学校学習指導要領が告示され（高等学校学習指導要領は2018年告示）、新しい時代に求められる資質能力を子供たちに育む「社会に開かれた教育課程」の実現を目指した取り組みが、各学校において進められている。そこでは、前述したようなグローバル化や高度情報化などが急速に進む現代社会においてこれから先の変化を見通すことが困難になりつつある状況を踏まえて、図1に示したように、次世代を生き抜いていくために学校教育を通じて「何ができるようになるか」という身に付けるべき資質能力を明確にし、これまでの教科等の目標や内容を見直すとともに、「何を学ぶか」という学習内容とその内容を「どのように学ぶか」という学びの過程を社会と連携・協働しながら組



文部科学省資料(2017)より

図1 学習指導要領（2017年3月告示）改訂の方向性

み立てることが重要となる。そして①生きて働く「知識・技能」の習得、②未知の状況にも対応できる「思考力・判断力・表現力等」の育成、③学びを人生や社会に生かそうとする「学びに向かう力・人間性」の涵養、といった育成すべき資質能力を三つの柱に整理するとともに、その柱に沿った指導の充実によって教育活動の質的向上を図ることを目指している。またこれらの資質能力は「何を知っているか」だけではなく、社会に出てそれを使って「何ができるようになるか」ということを、知り、考え、行動する学びを通して育むことが大切である。

3. 教員をめぐる現状

学校現場を取り巻く社会状況が速いスピードで変化するのに伴い、教員には不断に最新の専門的知識や指導技術などを身に付けていくことが重要となっており、「学びの精神」がこれまで以上に強く求められている。

ところで1980年代に入って、臨時教育審議会（教育改革のための内閣総理大臣直属の諮問機関）において21世紀を展望した教育の在り方について議論されて以降、教育の質的水準を高めるための施策が検討される中で、教員の資質能力の向上を図るための取り組みに関しても、その養成・採用・研修の各段階を通じた一体的な改革が継続的に推し進められている。最近20年の間に公表された各審議会の答申などから、その検討の経緯の概要について整理すると、およそ以下の通りである。

・1997（平成9）年7月の教育職員養成審議会「新たな時代に向けた教員養成の改善方策につい

て（第1次答申）」において、教員に求められる資質能力を（1）いつの時代も教員に求められる資質能力（教育者としての使命感、人間の成長・発達についての深い理解、教科等に関する専門的知識など）、（2）今後特に教員に求められる資質能力（地球的視野に立って行動するための資質能力、変化の時代を生きる社会人に求められる資質能力、教員の職務から必然的に求められる資質能力）、（3）得意分野を持つ個性豊かな教員の必要性（学校では、教員が各個人の得意分野づくりや個性の伸長を図り、多様な資質能力を持つ教員集団が連携・協働して、学校という組織全体として諸課題に対応できる力量を高めることが必要である）の三項目に分けて整理された。そしてすべての教員に求められる基礎的・基本的な資質能力の向上とともに、今後における教員の資質能力の在り方について、画一的な教員像を求めることを避け、学校の教育力の向上を図ることが目指された。

・1999（平成11）年12月の教育職員養成審議会「養成と採用・研修との連携の円滑化について（第3次答申）」では、上述の三項目を踏まえながら、教員の資質能力の育成について、養成（教員養成に関わる教育課程の充実、大学・教育委員会・学校との連携の充実）・採用（採用選考の改善）・研修（研修の見直しと充実）の各段階における具体的方策などについての提言がなされた。

・2005（平成17）年10月の中央教育審議会「新しい時代の義務教育を創造する（答申）」では、「教師に対するゆるぎない信頼を確立する－教師の質の向上」に向けて、優れた教員の条件として三つの要素（①教職に対する強い情熱：教師の仕事に対する使命感や誇り、子供に対する愛情や責任感、常に学び続ける向上心など、②教育の専門家としての確かな力量：子供理解力、児童・生徒指導力、集団指導の力、学習指導・授業作りの力、教材解釈の力など、③総合的な人間力：豊かな人間性や社会性、常識と教養、礼儀作法をはじめ対人関係能力、コミュニケーション能力などの人格的資質など）の重要性を示すとともに、「信頼される教師の養成・確保」のために、養成・採用・研修に加え、教員評価なども含んだ各段階における改革を総合的に進めることの必要性を示した。

・2012（平成24）年8月の中央教育審議会「教職生活の全体を通じた教員の資質能力の総合的な向上方策について（審議のまとめ）」では、グローバル化や情報通信技術の進展、少子高齢化な

ど社会の急激な変化に伴い、高度化・複雑化する諸課題への対応が必要となっており、多様なベクトルが同時に存在・交錯し、変化が激しく先行きが不透明な社会に移行しつつある時代の中で、これからの社会と学校に期待される役割、これからの教員に求められる資質能力、取り組むべき課題について述べられている。そこでは2005年の答申の流れを引き継ぎ、これからの教員に求められる資質能力として、(i)教職に対する責任感、探究力、教職生活全体を通じて自主的に学び続ける力(使命感や責任感、教育的愛情)、(ii)専門職としての高度な知識・技能(教科や教職に関する高度な専門的知識、新たな学びを展開できる実践的指導力、教科指導、生徒指導、学級経営等を的確に実践できる力)、(iii)総合的な人間力(豊かな人間性や社会性、コミュニケーション力、同僚とチームで対応する力、地域や社会の多様な組織等と連携・協働できる力)、の三点を挙げて、これらの資質能力を有する教員を育成することの必要性が一層高まっていることを指摘した。

・2015(平成27)年12月の中央教育審議会「これからの学校教育を担う教員の資質能力の向上について～学び合い、高め合う教員育成コミュニティの構築に向けて(答申)」では、これまで教員として不易とされてきた資質能力に加え、自律的に学ぶ姿勢をもち、時代の変化や自らのキャリアステージに応じて求められる資質能力を生涯にわたって高めていくことのできる力や、情報を適切に収集し、選択し、活用する能力や知識を有機的に結び付けて構造化する力などの必要性が述べられており、教員が高度専門職業人として認識されるために、「学び続ける教員像」を確立することが強く求められた。またこの答申では、2017年3月の学習指導要領改訂を目前に控え、その改訂の基本方針を踏まえ、アクティブ・ラーニングの視点からの授業改善、道徳教育の充実、小学校における外国語教育の早期化・教科化、ICTの活用などの力量、さらにいじめ・不登校、保護者対応などの生徒指導上の課題、キャリア教育・進路指導などの多種多様な新たな課題に対応できる力量を高めることが期待されている。

このように21世紀を展望した新しい時代の教育の在り方について議論される中で、その教育を担う教員の資質能力の育成に関しては、常に重要な検討事項の一つとして取り上げられ、様々な取り組みが進められている。そこで一貫していることは、やはり「教職生活全体を通じた一体的な改革」である。今後、教員の養成・採用・研修の各

段階に応じた学びや成長を支えるために、大学、教育委員会、学校現場などが連携強化を図りながら、体系的・効果的に対応できる有用な制度の整備が急がれる。

しかしながらここ近年、このような取り組みが推進される一方で、教員の多忙化や教員不足の問題が大きな社会問題として取り上げられている。教員の多忙化に関しては、2019(平成31)年1月の中央教育審議会「新しい時代の教育に向けた持続可能な学校指導・運営体制の構築のための働き方改革に関する総合的な方策について(答申)」が示され、学校現場におけるこれまでの働き方を見直し、教師が我が国の学校教育の蓄積と向かい合って自らの授業を磨くとともに、日々の生活の質や教職人生を豊かにすることで、自らの人間性や創造性を高め、子供たちに対して効果的な教育活動を行うことができるようになることを学校における働き方改革の目的・原点としながら、具体的な方策が検討されている。現在、勤務時間管理の徹底、業務の明確化・適正化、学校の運営体制の在り方などについての議論が急速に進められ、各県市教育委員会において働き方改革推進プランが策定されているところである。

さらに教員不足の問題に関しては、本研究の冒頭でも述べたように、団塊世代の大量退職によって、教員の長時間労働問題の影響や景気の回復による民間企業の採用活動が活発化していることなどから、教員採用選考試験の志願者は減少傾向にあり、学校現場の人材不足が年々進んでいる。実際に公立小中学校教員の2019年度採用選考試験の志願者は約10万5千人であり、2013年度の約12万2千人から約1万7千人減となっている。朝日新聞の調査によると2020年度採用選考試験はさらに落ち込み約9万8千人で、2013年度の約20%減であるとともに、8年連続の減少となった(2019年9月1日朝刊)。県市によっては競争率が2倍を切るところもあり、教員の質の低下につながるのではないかと懸念する声も少なからず聞かれる。そうならないようにするためには、やはり志願者の確保と同時に、適切な人材を選考するための試験の実施方法を見直すことが強く求められるところである。実際にこの数年で、採用の年齢制限を撤廃したり緩和したのは35県市、また体育や音楽の実技を廃止したり軽減したのは20県市にのぼる。それ以外にも、教員として勤務経験のある者に対して一次試験を免除したり、試験会場を複数の地域に設けて受験しやすいようにするなど、各県市において独自の創意工夫が行

われている。

次に、その中で小学校における音楽実技検査の実施方法に焦点を当てて、その現状について分析・検討していきたい。

4. 小学校音楽実技検査の実施方法

各県市では、志願者の資質能力や教員としての適性を多面的に評価するために、一般教養や専門科目等の筆記試験、面接、実技、小論文、適性検査、模擬授業・場面指導などを組み合わせて、採用選考試験が実施される。近年は、教職経験や民間企業等での勤務経験を有する者、英語に関する資格をもつ者、スポーツ・芸術での技能や実績をもつ者などを対象とした一部試験免除や特別選考も行われ、受験資格の拡大が図られている。その対策の一環として、試験の実施方法の見直しが各県市で検討されており、音楽や体育の実技検査に関しても、廃止や内容軽減の動きが見られる。表1は過去5年の小学校の音楽実技検査実施状況を示したものである。特にこの2年でその傾向が顕著に表れており、2016年度採用選考試験で音楽実技検査を実施したのは全68県市中45県市であったが、2019年度は42県市、2020年度においては、34県市となっており、5年前と比較して約25%減となっている。

さらに表2は各県市が公表している2020年度教員採用選考試験の実施要項等を筆者が調査し、小学校音楽実技検査の実施状況についてまとめたものであるが（一部、実施要項等に具体的な検査内容が記載されていなかった県市については、直接担当者に連絡をさせていただくことによって、その内容を確認することができた）、特に今年度実施の試験では、茨城県、新潟県、岡山県、高知県、佐賀県、熊本県、新潟市、熊本市の8県市が音楽実技を廃止している。また長野県では、廃止ではないものの、従来実施していた歌唱、ピアノ伴奏、ソプラノリコーダー演奏のうち、ソプラノリコーダー演奏を廃止し、志願者の負担軽減を図っている。なお昨年度においては、香川県、仙台市で音楽実技を廃止、北海道・札幌市ではバイエル演奏を廃止し、歌唱共通教材の弾き歌いのみ検査内容を軽減している。音楽実技に関しては、確かに演奏歴による個人差、練習の負担の問題などから受験を敬遠するというケースもあり、他県市においてもこの実技検査の取り扱いに関しては、慎重に検討が重ねられている。

今年度、小学校で音楽実技検査を実施している県市の検査内容に関しては、弾き歌い（22県

表1 教員採用選考試験における小学校音楽実技検査の実施状況（過去5年：全68県市）

区 分(採用年度)		音楽実技
2016(平成28)年度	1次	6
	2次	39
	計	45
2017(平成29)年度	1次	5
	2次	39
	計	44
2018(平成30)年度	1次	5
	2次	39
	計	44
2019(平成31)年度	1次	4
	2次	38
	計	42
2020(令和2)年度	1次	3
	2次	31
	計	34

(単位：県市)

文部科学省資料(2019)より *2020年度は筆者が調査

市)、伴奏(7県市)、ピアノ等によるバイエル演奏(4県市)、リコーダー演奏(3県市)、任意の楽器演奏(3県市)、歌唱(7県市)、新曲視唱(1県市)、であった(弾き歌いと歌唱というように、複数の内容を課している県市もある)。これは津田(2006)の示す分類カテゴリー(基礎的音楽能力：音楽活動を支える基礎的能力、専門的音楽能力：やや高度な演奏能力、実践的音楽能力：授業実践に直接かかわる音楽能力)でいうと、実践的音楽能力を問う課題を指定している県市がほとんどである。その内容は、歌唱共通教材の弾き歌いが全体の約65%と中心であるが、伴奏や歌唱、器楽においても、歌唱共通教材や教科書教材の演奏が大部分を占めている。また一方で、従来、基礎的音楽能力を評価する指標となっていたバイエル教則本の演奏を課している県市は、津田が調査した2006年度の検査当時(13県市)と比較すると、2020年度(4県市)はその約30%となっている。今年度実施の音楽実技検査の中での割合を見ても約12%であり、繰り返し述べている負担軽減などとも関わり、内容削減の対象となっていると考えられる。ただこのように小学校教員採用選考試験の検査内容の中で音楽実技は減少傾向が

表2 2020年度教員採用選考試験(2019年度実施)における各県市の小学校音楽実技検査の実施方法

県市		実技検査		内 容
		小学校		
		1次	2次	
1	北海道		○	弾き歌い：歌唱共通教材の中から、検査時に示された曲の主旋律に簡単な伴奏を付けて歌いながら演奏。 ＊昨年度より、バイエルを廃止。
2	青森県		○	弾き歌い：第5,6学年の歌唱共通教材8曲の中から、1曲を選択。 (電子ピアノで簡易伴奏をつけて弾き歌い。前奏も弾く。)
3	岩手県			音楽実技なし
4	宮城県		○	伴奏：第3学年以上の歌唱教材の中から、任意の1曲を選択。
5	秋田県	○		弾き歌い：歌唱共通教材の中から、各自が1曲を選択。(1番のみ、簡易伴奏可。)
6	山形県		○	伴奏：第5,6学年の歌唱共通教材の中から、任意の1曲を選択。 ＊今年度より、「伴奏、無伴奏歌唱」を「伴奏」のみに変更。
7	福島県	○		弾き歌い：第5学年歌唱共通教材「冬げしき」。 (調性は原調でなくてもよい。伴奏譜は教科書指導書の本伴奏譜または簡易伴奏譜程度のもの。)
8	茨城県	廃止		音楽実技なし ＊昨年度は、第1～6学年までの共通教材より任意に1曲を選択して弾き歌い。
9	栃木県		○	弾き歌い：①指定された歌唱共通教材「夕やけこやけ」、「もみじ」、「おぼろ月夜」の中から、任意の1曲を選択。 ②試験委員が指定した曲を弾き歌い。
10	群馬県			音楽実技なし
11	埼玉県			音楽実技なし
12	千葉県			音楽実技なし
13	東京都			音楽実技なし
14	神奈川県			音楽実技なし
15	新潟県	廃止		音楽実技なし ＊昨年度は、①第4～6学年の歌唱共通教材の中から、当日指定する1曲をCD伴奏に合わせて歌唱。 ②第4～6学年の歌唱共通教材の中から、任意の1曲を選択して伴奏。
16	富山県		○	弾き歌い：「うさぎ」、「われは海の子」、「夕やけこやけ」の中から、「第2次検査受検者心得」で指定する1曲を弾き歌い。＊実技検査は選択実技検査：体育とオルガン演奏のいずれか一方を選択して受検。
17	石川県			音楽実技なし
18	福井県	○		伴奏：「春の小川」、「とんび」、「冬げしき」、「ふるさと」の中から、任意の1曲を選択。 (教科書の伴奏譜、または『新 音楽の授業づくり』(教育芸術社)より、本格伴奏または簡易伴奏を演奏。)
19	山梨県		○	弾き歌い：「夕やけこやけ」、「ふじ山」、「冬げしき」、「こいのぼり」の中から、任意の1曲を選択。 新曲視唱
20	長野県		○	弾き歌い：第3学年歌唱共通教材「ふじ山」。 ＊今年度より、ソプラノリコーダーの演奏を廃止。
21	岐阜県		○	弾き歌い：第3学年歌唱共通教材「春の小川」。(1番のみ。)
22	静岡県			音楽実技なし
23	愛知県			音楽実技なし
24	三重県		○	弾き歌い：第3学年歌唱共通教材「春の小川」。(指定の本伴奏どおりに、前奏を弾いて弾き歌い。)
25	滋賀県		○	ピアノ演奏：バイエル49,83,102番の中から、任意の1曲を選択。 歌唱：「ふじ山」、「こいのぼり」、「ふるさと」の中から、当日指定する1曲を無伴奏で歌唱。 ソプラノリコーダー演奏：「パフ」、「茶色的小びん」、「ラバース コンチェルト」の中から、当日指定する1曲を無伴奏で演奏。
26	京都府		○	ピアノ演奏：バイエル52,73,80,88,100番の中から、任意の一曲を暗譜で演奏。 弾き歌い：歌唱共通教材全24曲中、各自が選んだ学年を異にする3曲の中から、当日指定する1曲を弾き歌い。 ＊音楽又は図画工作の実技試験については、いずれかを選択。
27	大阪府			音楽実技なし
28	兵庫県		○	歌唱：第5学年歌唱共通教材「こいのぼり」。(無伴奏・任意の調。) 器楽：第4学年歌唱共通教材「とんび」。(キーボード、鍵盤ハーモニカ、ソプラノリコーダーのいずれかで演奏。)
29	奈良県		○	歌唱：「うさぎ」、「とんび」、「ふじ山」の中から、当日指定する1曲を無伴奏で歌唱。 器楽：電子ピアノ、ソプラノリコーダー、鍵盤ハーモニカの中から各自選択し、任意の1曲を演奏。
30	和歌山県		○	オルガン演奏：「ふじ山」、「春の小川」、「とんび」、「もみじ」、「冬げしき」、「ふるさと」の中から、当日指定する1曲を演奏。
31	鳥取県		○	弾き歌い：「ふじ山」、「ふるさと」のうち、当日指定する曲を演奏。(前奏を入れて弾き歌う。) ＊昨年度までは、1次試験で実施。
32	島根県			音楽実技なし
33	岡山県	廃止		音楽実技なし ＊昨年度は、「夕やけこやけ」、「ふじ山」、「さくらさくら」、「とんび」、「ふるさと」の中から、当日指定する1曲を弾き歌い。移調可。

公立学校教員採用選考試験における小学校音楽実技検査の現状に関する一考察
—実施方法の検討を通して—

7

34	広島県		○	オルガン演奏：バイエル51～103番の中から、任意の1曲を選択。 ソプラノリコーダー演奏：当日指示する曲の中から、任意の1曲を選択。 歌唱：当日指示する曲の中から、任意の1曲を選択。
35	山口県		○	弾き歌い：「とんび」、「春の小川」、「ふるさと」の中から、当日自ら1曲を選択し、簡単な伴奏をつけて歌唱。 演奏：電子ピアノ、声楽、その他の楽器(電子楽器を除く)のいずれかによる楽曲の演奏(独奏曲に限る)。
36	徳島県		○	弾き歌い：第6学年歌唱共通教材「われは海の子」。(調を変えない。前奏を入れて1番のみ。) *実技検査のうち音楽と体育は、一方を選択し受審。
37	香川県			音楽実技なし *昨年度より、音楽実技を廃止。
38	愛媛県			音楽実技なし
39	高知県	廃止		音楽実技なし *昨年度は、「もみじ」を弾き歌い。
40	福岡県		○	弾き歌い：第4～6学年までの歌唱共通教材の中から、事前に指定する曲「とんび」を弾き歌い。
41	佐賀県	廃止		音楽実技なし *昨年度は、「おぼろ月夜」、「ふじ山」、「春の小川」の中から、当日指定する1曲を弾き歌い。
42	長崎県		○	オルガン伴奏：「冬げしき」、「おぼろ月夜」、「春の小川」の中から、当日指定する1曲を伴奏。(伴奏の形は自由。) 歌唱：第4～6学年の歌唱共通教材の中から、当日指定する1曲を歌唱。
43	熊本県	廃止		音楽実技なし *昨年度は、「春の小川」、「とんび」、「おぼろ月夜」の中から、当日指定する1曲を伴奏。
44	大分県		○	弾き歌い：第3～6学年までの歌唱共通教材の中から、受験者が任意の1曲を選択。 (前奏・後奏を入れる。1番のみ。調性は自由。)
45	宮崎県		○	弾き歌い：第3～6学年までの歌唱共通教材の中から、受験者が任意の1曲を選択。
46	鹿児島県			音楽実技なし
47	沖縄県		○	オルガン演奏：「タヤけこやけ」、「われは海の子」のうち1曲を選択。 (前奏を入れる。移調可。自主編曲・簡易伴奏等可。)
48	札幌市		○	弾き歌い：歌唱共通教材の中から、検査時に示された曲の主旋律に簡単な伴奏を付けて歌いながら演奏。 *昨年度より、バイエルを廃止。
49	仙台市			音楽実技なし *昨年度より、音楽実技を廃止。
50	さいたま市			音楽実技なし *小学音楽特別のみ ― 模擬授業(音楽)、模擬授業に係る質疑及び専門性に係る質問、場面指導。 実技：提示された旋律をソプラノリコーダーで演奏、任意の楽器又は歌の演奏。 弾き歌い：「まきばの朝」、「もみじ」、「こいのぼり」、「冬げしき」、「おぼろ月夜」、「われは海の子(第3節まで)」の中から、受験者が任意の1曲を選択。
51	千葉市			音楽実技なし
52	横浜市			音楽実技なし
53	川崎市			音楽実技なし
54	相模原市			音楽実技なし
55	新潟市	廃止		音楽実技なし *昨年度は、第4～6学年の歌唱共通教材の中から、受験者が任意の1曲を選択。
56	静岡市			音楽実技なし
57	浜松市			音楽実技なし *小・中併願受検者は、実技(中学校の課題)の準備。
58	名古屋市			音楽実技なし
59	京都市			音楽実技なし
60	大阪市		○	歌唱：「とんび」、「まきばの朝」、「もみじ」、「こいのぼり」、「スキーの歌」、「冬げしき」、「おぼろ月夜」、「ふるさと」、「われは海の子」の9曲の中から、任意の1曲を選択(無伴奏)。 器楽：(楽器及び曲目は自由。)
61	堺市			音楽実技なし
62	神戸市			音楽実技なし
63	岡山市		○	弾き歌い：第5学年歌唱共通教材「スキーの歌」。(前奏を入れて2番まで演奏。)
64	広島市		○	オルガン演奏：バイエル51～103番の中から、任意の1曲を選択。 ソプラノリコーダー演奏：当日指示する曲から1曲を任意で選択。 歌唱：(当日指示する曲から1曲任意で選択)。
65	北九州市		○	弾き歌い：第5～6学年の歌唱共通教材の中から、任意の1曲を選択。 *昨年度は、第5～6学年の歌唱共通教材の中から、当日指定する1曲を弾き歌い。
66	福岡市		○	弾き歌い：第6学年歌唱共通教材「おぼろ月夜」。
67	熊本市	廃止		音楽実技なし *昨年度は、第3学年歌唱共通教材「ふじ山」の伴奏。
68	豊能地区		○	弾き歌い：「ふじ山」、「もみじ」、「おぼろ月夜」の3曲から、当日指定する1曲を弾き歌い。
合計		3	31	<注> ・実技検査項目の欄に記載している「廃止」とは、今年度、実技検査が廃止されたことを示している。 ・実施内容項目の欄の()内は試験上の補足説明、*は参考事項として、筆者が各県市の実施要項等をもとにまとめたもの。 その記載方法については、基本的に実施要項等に記載されている語句を用いた。
		34		

続いている現状ではあるが、実施されている多くの県市においては、基礎的な実践的指導力が問われる第二次選考で取り組まれている。このことは、これらが小学校教員にとって必要な資質能力の一側面として少なからず認識されていることを示している。小学校教員を対象とした木村の調査(1998)においても、子供たちにより豊かな音楽経験を保障する上で、教員が音楽実技の習得の必要性を強く感じていることが報告されている。

ところで検査での評価方法に関しては、10段階評価、5段階評価、A・B・C評価、点数による評価などがあり、県市において総得点の中での占める割合や位置付けは多様である。また評価の観点・基準に関しても実施要項に、例えば、弾き歌いに関しては、「・旋律に適した伴奏で正確に表現されているか、・伴奏が歌と一体となり、美しい音楽が表現されているか(青森県)」、「・歌唱の音程やリズムが正確か、・声量があるか、また言葉が明瞭か、・伴奏は正確か、また歌と調和させて演奏しているか、・児童に曲想が伝わるように表情豊かに演奏しているか(山梨県)」などのように簡潔な文章で示されている場合が多い。福井県では、キーボード演奏(伴奏)の配点に関して、下記に示すようなより具体的な内容や点数が示されている。県市によって明示されているこのような観点・基準などに関しては、大学での実技指導関連の講義や演習で大いに有効活用できるものであり、これらの情報を学生に提供することによって採用選考試験の実技検査で要求されている現実的な指標を実感させながら学習課題に取り組ませることができる。

小学校実技：キーボード演奏の配点(福井県)

評価	内 容	点数
A	規定の速度で止まらずに弾き切る。 (ミスタッチ等2回まで)	10点
B	つかえながらも弾き切る、または、止まらずに弾き切るが規定の速度ではない。	5点
C	所定時間内に最後まで弾き切ることができない。	0点

(令和2年度 福井県公立学校教員採用選考試験実施要項より)

以上、ここでは小学校教員採用選考試験における音楽実技検査の現状について述べてきたが、音楽だけではなく体育等も含め、実技検査の廃止・軽減傾向は、おそらく今後も継続していくと予想される。このことに関しては、教員不足という現実の中で少しでも多くの志願者を確保するための措置という各県市の苦渋の判断はやむを得ないところであり、実際に実技検査を廃止した県市か

ら、そのことによって志願者倍率が一時微増したという報告も聞かれる。また廃止した県市の担当者としては、決して音楽や体育の実技を軽視しているわけではなく、音楽実技等は大学において教員免許を取得する過程で学ぶ機会がありその質はある程度担保されていると考えており、あくまで試験日数の短縮、志願者の増加などを促すことがねらいであるという見解である。しかし必要以上の検査内容の廃止は教員の質低下にもつながりかねないし、それが結果的には児童生徒の資質能力の育成に大きく影響するものである。音楽科では、教科の目標を実現することによって、生活や社会の中の音や音楽と豊かに関わることができる人を育て、心豊かな生活を営んだり、社会の実現に寄与できるようになることを目指しているが、それを指導する小学校教員として必要な実践的音楽能力などを身に付ける機会をいかに保障していくのかということは、教科としての存在意義とも関わる重要な課題であり、教員養成機関としての大学においても早急な対応が求められる。

5. おわりに

本研究では、学校現場を取り巻く社会状況、教員をめぐる現状を踏まえ、小学校教員採用選考試験における音楽実技検査実施方法の現状について分析・検討してきた。大学としては、もちろん採用選考試験対策としての実技指導は必要なことではあるが、それと同時に学校現場での音楽授業において小学校教員にどのような資質能力が求められるのかという観点から、教員の養成や採用の在り方を見直し、真の教員としての人材を育成する仕組みを構築していくことが今後の課題と言える。

2010(平成22)年の文部科学省「教員の資質能力向上方策の見直し及び教員免許更新制の効果検証に係る調査集計結果」では、約50%～60%の学校現場(教員、学校長)や教育委員会関係者から、大学の「現在の学部段階の教職課程の課題」において、“内容・カリキュラムが学校現場に即していない”、“担当する大学教員の学校現場の経験が不十分”という回答が示されている。前者のカリキュラム改革については、2019(平成31)年4月の教員免許法及び同法施行規則改正により、全国の大学において、例えば、小学校の外国語(英語)教育、ICTを用いた指導法、道徳教育の充実、アクティブ・ラーニングの視点に立った授業改善などの内容を含め、新たに履修内容を充実した教育課程が実施されている。福岡教

育大学では、そのようなカリキュラム改革と並行して、もう一方の大学教員の学校現場の経験不足という課題に関しても、各種研修会・研究会を教育委員会や学校現場などと連携協力して開催することによって、教育的ニーズを把握するとともに、そのニーズに対応した支援に積極的に取り組んでいる。また現在、本学独自の教員研修プログラムとして、大学教員が附属小学校・中学校において「実地指導研修」、「実務経験研修」（1日の終日を附属学校に出向いた上で、校内行事、学級活動、授業研究会、職員会議などに参加する研修）に取り組んだり、附属学校教員と連携して授業実践（毎年20～30件程度実施されている）を行ったりすることによって、そこで得た知見を大学の講義・演習や学校現場などに還元するという全国的にユニークな取り組みを展開している。

筆者も、小中学校の音楽授業や学校行事（入学式、卒業式、合唱コンクール）の指導支援や音楽アウトリーチ活動のコーディネートなど、学校現場との連携強化を図った取り組みを推進しているが、そのような体験的活動を大学の授業に組み入れることによって、実践的指導力を育成する場を保障するなど、様々な方策を試みているところである（木村他2016）。

今回の小学校教員採用選考試験における音楽実技検査実施方法の現状の検討を通して、小学校音楽科を実践する上での教員の資質能力育成の在り方を構想していくことに関して有益な示唆を得ることができた。またそれと同時に、大学として教員の養成・採用・研修という「学び続ける教師像」の確立という視野から検討することの必要性についても改めて認識することができた。尚、今回の研究では小学校教員採用選考試験の音楽実技検査の現状を取り上げたが、中学校の現状についても、今後検討していきたい。

最後に、各県市の実技検査内容を調査するにあたり、親切にご対応いただいた教育委員会の担当者の方々に厚くお礼申し上げます。

引用・参考文献

- 朝日新聞（2019）「公立小中 教育不足1241件」8月5日朝刊、「教員志願者 減少続く」9月1日朝刊。
木村次宏（1998）「小学校教師の音楽科学習指導に対する意識」『福岡教育大学紀要』第47号 第5分冊 pp.1-13。
木村次宏・原 尚志・山中和佳子（2016）「音楽ア

ウトリーチ活動の実際と展望」『福岡教育大学紀要』第65号 第6分冊 pp.1-8。

津田正之（2006）「教員採用選考における音楽実技試験の現状と課題－全国の都道府県・政令指定都市の検査方法の検討を通して－」『琉球大学教育学部実践総合センター紀要』第13号 pp.53-68。

文部科学省（2018）『小学校学習指導要領（平成29年告示）解説』東洋館出版社。

文部科学省（1987）「教員の資質能力の向上方策等について（答申）」

http://www.mext.go.jp/component/b_menu/shingi/toushin/_icsFiles/afieldfile/2012/01/23/1315356_001_1.pdf （2019/08/10 閲覧）

文部科学省（1997）「新たな時代に向けた教員養成の改善方策について（第1次答申）」

http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/old_chukyo/old_shokuin_index/toushin/1315369.htm （2019/08/25 閲覧）

文部科学省（1999）「養成と採用・研修との連携の円滑化について（第3次答申）」

http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/old_chukyo/old_shokuin_index/toushin/1315385.htm （2019/08/25 閲覧）

文部科学省（2005）「新しい時代の義務教育を創造する（答申）」

http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/1212703.htm （2019/08/25 閲覧）

文部科学省（2010）「教員の資質向上方策の見直し及び教員免許更新制の効果検証に係る調査」

http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/sankou/index.htm （2019/09/10 閲覧）

文部科学省（2012）「教職生活の全体を通じた教員の資質能力の総合的な向上方策について（審議のまとめ）」

http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo11/sonota/1321079.htm （2019/08/25 閲覧）

文部科学省（2017）「新学習指導要領の考え方－中央教育審議会における議論から改訂そして実施へ」

http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/new-cs/_icsFiles/afieldfile/2017/09/28/1396716_1.pdf （2019/08/25 閲覧）

文部科学省（2018）「いわゆる「教育不足について」」

http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/002/siryo/_icsFiles/afieldfi

le/2018/08/08/1407922_10.pdf

(2019/08/30 閲覧)

文部科学省（2019）「新しい時代の教育に向けた
持続可能な学校指導・運営体制の構築のための
働き方改革に関する総合的な方策について（答
申）」

[http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/
chukyo/chukyo3/079/sonota/1412985.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/079/sonota/1412985.htm)

(2019/08/30 閲覧)

文部科学省（2019）「平成 31 年度公立学校教員採
用選考試験の実施方法について」

[http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/
senkou/1416037.htm](http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/senkou/1416037.htm) (2019/08/10 閲覧)

* 公立学校教員採用選考試験実施要項及びその関
連事項の調査に関しては、文部科学省・各県市
教育委員会などのホームページ情報を活用し
た。